

2023年3月16日

報道関係各位

関電不動産開発株式会社

「関電不動産開発 ゼロカーボンロードマップ」の策定について

関電不動産開発株式会社（本社：大阪市北区、社長：藤野研一）は、このたび「関電不動産開発 ゼロカーボンロードマップ」（以下、ゼロカーボンロードマップ）を策定しました。

当社は、関西電力グループの総合不動産デベロッパーとして、オール電化物件の供給など、「ゼロカーボンの選択肢を社会に生み出すこと」が重要な使命であると考え、2022年3月に「関電不動産開発のゼロカーボンへの取組み」として方針を定め、2030年度までに集合住宅・戸建て住宅における ZEH※1、オフィスビル等における ZEB※2 を標準仕様化することを目指した取組み等を、積極的に推進してまいりました。

このたび、その取組みを一層加速・拡大していくべく、ゼロカーボンロードマップを策定し、2023年度以降、新規に開発する全ての住宅・オフィスビル等について ZEH※1 / ZEB※2 を標準仕様化する等、さらなる取組み推進に向けた具体的な道筋を定めました。

加速化・具体化していく主要内容

ゼロカーボンへの取組み		ゼロカーボンロードマップ	
2030年度 を目指して	・ZEH※1/ZEB※2を標準仕様化	2023年度 以降全て	・新規に開発する全ての住宅・オフィスビル等について、ZEH※1/ZEB※2を標準仕様化
	・社用車の電動化※3		・新規に開発するオフィスビル等の全ての物件に、CO2フリー電気を導入
2050年度 を見据えて	・オール電化物件の供給によるゼロカーボンへの貢献	2025年度 までに全て	・全ての社用車の電動化※3
	・計画的なリニューアルによる高効率機器への入替		・全ての既存大型物件にCO2フリー電気を導入 ・既存のオフィスビルおよび賃貸住宅共用部の照明を全てLED化

加速化・具体化

取組みの対象物件は、他社との共同事業等の一部の物件について対象外となる場合があります。

※1. ZEHとは、ZEH（ZEH-M）Oriented 基準以上の省エネルギー性能を有する水準を表します。

※2. ZEBとは、ZEB Oriented 基準（物流施設においては ZEB Ready 基準）以上の省エネルギー性能を有する水準を表します。

※3. 社用車の電動化とは、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）等にすることを表し、寒冷地等における一部車両を除きます。

当社は引き続き、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン 2050」が目指す持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入を推進し、省エネルギー性能に優れたビルやマンション、ゼロカーボンタウンを提供するなど、不動産事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

添付資料：関電不動産開発 ゼロカーボンロードマップ

■ 本ニュースリリース配布先
 大阪建設記者クラブ

以上

関電不動産開発 ゼロカーボンロードマップ

ゼロカーボン社会

2050年度

2025年度

2030年度

01 エネルギー使用量の低減

新規に開発する全ての住宅を ZEH に

新規に開発する全てのオフィスビル等を ZEB に

既存物件の省エネ性能の向上

既存オフィスビルおよび賃貸住宅共用部の照明を全て LED 化

02 創エネへの取組み

既存・開発物件における太陽光発電設備の設置を推進

開発物件における未利用エネルギーの活用

03 ゼロカーボンの選択肢を社会に

「オール電化」×「CO₂フリー電気」の供給既存物件：「オール電化」×「全ての大型物件に CO₂フリー電気を導入」

先進的なゼロカーボントウンの創出

その他 ゼロカーボンへの取組み

外部環境認証の取得

既存物件：全ての大型物件での取得を検討・実施

緑化の推進・植林や森林保全活動の実施

自社で利用するエネルギーの脱炭素化

全ての自社利用事務所に CO₂フリー電気を導入全てのマンション販売センターに CO₂フリー電気を導入

社用車を全て電動化

※ZEHとは、ZEH(ZEH-M) Oriented 基準以上の省エネルギー性能を有する水準を表します。

※ZEBとは、ZEB Oriented 基準（物流施設においては ZEB Ready 基準）以上の省エネルギー性能を有する水準を表します。

※取組みの対象物件は、他社との共同事業で当社が非幹事の物件等の一部の物件は対象外となる場合があります。

※社用車の電動化とは、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）、等にすることを表し、一部の車両を除きます。